

学会記事

第29回 日本自然災害学会学術講演会報告

1. 期 日：2010年9月16日（木）～17日（金）
2. 場 所：岐阜大学工学部
3. 日 程：学術講演会 9月16日（木）9：15～17：35
9月17日（金）9：00～15：10
総 会 9月17日（金）10：30～11：50
4. 参加者数：152名
5. プログラム：各会場で行われた講演会のプログラムは、下記のとおりである。
(当日発表者を筆頭者として記す)

- I-1-1 地震リスク評価のための震源断層を予め特定しにくい地震における震源断層の設定について
能島暢呂（岐阜大学工学部）・小山真紀（京都大学大学院）・藤原広行・森川信之（（独）防災科学技術研究所）・石川 裕・奥村俊彦・宮腰淳一・藤川 智（清水建設）
- I-1-2 震源断層を特定した地震動予測地図における揺れの広がり比較
岡田知樹（岐阜大学大学院）・能島暢呂（岐阜大学工学部）
- I-1-3 津波の予測値を用いた地域の総合防災の実践について - インドネシアの事例 -
杉本めぐみ（東京大学地震研究所）・Abdul Muhari・今村文彦（東北大学大学院）・Mulyo Harris Pradono（在尼技術評価応用庁）
- I-1-4 インドネシアにおける緊急地震速報利活用のための防災教育
塩飽孝一・井上 公・根岸弘明（（独）防災科学技術研究所）
- I-1-5 平成21年台風9号水害に対する学校の応急対応とその後の防災教育について
宇野宏司（神戸市立工業高等専門学校）・中野 晋（徳島大学環境防災研究センター）
- I-2-1 外装材の地震耐力指標作成のための復元力特性を考慮した地震応答解析
伊藤直洋（金沢大学大学院）・村田 晶・宮島昌克（金沢大学理工研究域）
- I-2-2 自然素材を用いたレンガ組積造の耐震補強法に関する実験
中西雄大（金沢大学大学院）・池本敏和・宮島昌克（金沢大学理工研究域）
- I-2-3 微小地震観測による既存土構造物の地震応答特性評価
古川将也・森伸一郎（愛媛大学大学院）
- I-2-4 スマートフォンを利用した簡易地震動観測に向けたデータ収集アプリケーションの開発
沼田宗純・目黒公郎（東京大学）・太田賢治（応用地震計測（株））・小林明夫・小松高廣（（株）アートデータ）
- I-2-5 山間地域の防災対策の実態 - 那賀町上那賀地区を対象として -
仁志祐太・八木聡一郎・関 麻夏・植村 晃（徳島大学工学部）・蔭 景彩・中野 晋（徳島大学大学院）
- I-3-1 2003年～2010年に九州西岸で発生したあびきの特性について

- 前田恭兵・浅野敏之（鹿児島大学大学院）
- I-3-2 2009年7月山口豪雨災害時の防府市奈美地区の住民の対応
清水 誠（長崎大学大学院）・高橋和雄・中村聖三（長崎大学工学部）
- I-3-3 磁気物性による火山の山体崩壊および火砕流堆積物の堆積過程の研究
矢島佑哉・木村克之・酒井英男（富山大学理工学研究部）・井口 隆（（独）防災科学技術研究所）・堤 大三（京都大学防災研究所）
- I-3-4 降水量極値の長期変動に関する解析
五味千絵子・葛葉泰久（三重大学大学院）
- I-3-5 2007年のインドネシアのクルー（Kelud）火山災害における被災住民と災害対応組織の分析
地引泰人・田中 淳（東京大学大学院）・関谷直也（東洋大学社会学部）
- I-3-6 山地河川におけるフラッシュフラッドの発生機構に関する基礎的研究
小林弘尚（京都大学大学院）・竹林洋史・堤 大三・宮田秀介・藤田正治（京都大学防災研究所）
- I-4-1 美濃帯御望山のチャート岩体の異常崩壊性とトンネル掘削の災害リスク
志岐常正（国土問題研究会）・藤田 崇・中川康一（地盤・地下水環境 NET）・小井土由光（岐阜大学）・小林芳生・奥西一夫（国土問題研究会）
- I-4-2 長野県における年最大日降水量の非定常頻度分析
草刈智一・寒川典昭・越 洋之・山崎基弘（信州大学工学部）・小尻利治（京都大学防災研究所）
- I-4-3 松山城城山の斜面崩壊の被害原因 - 集中豪雨による複合要因災害の可能性 -
森伸一郎・矢田部龍一（愛媛大学防災情報研究センター）
- I-4-4 土砂災害リアルタイムハザードシステムの構築・運用
南部光広（応用地質株式会社）・沖村 孝（（財）建設工学研究所）・鳥居宣之（神戸大学大学院）・尾崎幸忠（兵庫県）・原口勝則（国際航業株式会社）
- I-4-5 気象庁防災情報 XML データの GIS による活用
西尾雅弘（久留米工業大学情報センター）・森 正寿（近畿大学産業理工学部）
- I-5-1 2010年チリ地震津波における四国での河川内津波遡上について
中野 晋（徳島大学環境防災研究センター）・大年邦雄（高知大学南海地震防災支援センター）
- I-5-2 2010年2月28日のチリ地震津波における宮城県気仙沼市の市民対応行動調査
- 災害時の要援護者支援のリスクガバナンス実態把握のための基礎調査 -
坪川博彰・長坂俊成・李 泰榮（（独）防災科学技術研究所）・今村文彦（東北大学大学院）・安倍 祥（（株）社会安全研究所）・佐藤健一・鈴木秀光（気仙沼市総務部）
- I-5-3 避難勧告と避難行動に関する分析
東田光裕・榎本裕幸・前田裕二（NTT サービスインテグレーション基盤研究所）・林 春男（京都大学防災研究所）
- I-5-4 2009年7月山口豪雨災害における行政の対応
高橋和雄・清水 誠・中村聖三（長崎大学工学部）
- I-5-5 避難行動からみるバングラデシュにおけるサイクロン被害拡大要因に関する研究：
サイクロン「シドル」被災地における半構造的インタビュー調査をもとにした分析
日下部尚徳（岐阜女子大学南アジア研究センター）
- I-6-1 2010年1月17日に帯状雲によって北海道石狩中部へ局地的にもたらされた大雪
尾関俊浩（北海道教育大学）・丹治和博・谷口 恭（日本気象協会）・金田安弘（北海道開発技術センター）・金村直俊（札幌総合情報センター）・山崎 学（野外科学）

- I-6-2 リスク分析から導かれた除雪作業中の屋根転落防止策の現地検証
上村靖司 (長岡技術科学大学)・諸橋和行 ((社) 中越防災安全推進機構)
- I-6-3 簡易融雪強度センサ「融雪熱量温度計」の開発
河島克久・伊豫部勉 (新潟大学災害復興センター)・松元高峰 (パタゴニア生態系研究センター)・外狩麻子・島村 誠 (東日本旅客鉄道株式会社)・廣瀬茂樹 ((株) フィールドプロ)
- I-6-4 アルベドの日変化を考慮した気温と日射量を指標とする表面融雪量の推定
伊豫部勉・河島克久 (新潟大学災害復興科学センター)・松元高峰 (パタゴニア生態系研究センター)・外狩麻子・島村 誠 (東日本旅客鉄道株式会社)
- I-6-5 気象変動が激しかった2009-10冬期の新潟県内雪崩発生状況
上石 勲・山口 悟・平島寛行・本吉弘岐 (防災科研雪氷防災研究センター)・町田 敬 (長岡技術科学大学)
- I-6-6 防波堤灯台に成長する海水飛沫着氷の観測と難着氷シートによる着氷軽減実験
尾関俊浩 (北海道教育大学)・安達 聖 (筑波大学数理物質科学研究科)・田澤辰典 (北海道浜益高等学校)
- I-7-1 水難事故時に流水が人体に及ぼす力に関する三次元数値解析
三輪真揮 (京都大学大学院)・米山 望・戸田圭一 (京都大学防災研究所)
- I-7-2 コンテキストに依存した災害イメージの形成に関する考察
- 日本の「新書」に表現された中国5.12汶川大地震 -
近藤誠司 (NHK 大阪放送局)・矢守克也 (京都大学防災研究所)
- I-7-3 「山崩れ」の方言分布に関する考察
西本晴男 (筑波大学大学院)
- I-7-4 自主防災組織の災害対応力と災害時行動との関係
佐藤 健・増田 聡・源栄正人 (東北大学大学院)
- I-7-5 音楽イベント参加者の気候変動に関する認識
竹内裕希子・ショウ ラジブ (京都大学大学院)
- II-1-1 海岸林の成長による津波減衰効果の検討と管理手法の提案
- インドネシア沿岸における適応性の検討 -
原田賢治 (埼玉大学)・松富英夫 (秋田大学)・Aloysius Bagyo Widagdo (BPPT, Indonesia)
- II-1-2 非定常開水路流れの1次元数値解析における新たな手法の開発
小川芳也 (摂南大学大学院)・澤井健二 (摂南大学理工学部)
- II-1-3 2009年7月福岡都市圏で発生した豪雨災害における行政機関と被災住民の対応
齊藤美咲・橋本晴行・内村圭佑 (九州大学大学院)
- II-1-4 物部川洪水ハザードマップを用いた水害リスクコミュニケーションの実践
谷脇佑一・岡田将治 (高知工業高等専門学校)・原 忠 (高知大学教育研究部)
- II-1-5 2009年7月防府市において発生した土石流の特性
黒田佳祥・橋本晴行・池松伸也 (九州大学大学院)・永野博之 (八千代エンジニアリング(株))
- II-2-1 地震の避難 - 2007年新潟県中越沖地震における負傷者の退避行動調査 -
関谷直也 (東洋大学社会学部)・松尾一郎 (環境防災総合政策研究機構)
- II-2-2 自然災害後の被災地周辺観光地への観光手控えを軽減するための方策について
高野 佑 (東京大学大学院)・目黒公郎 (東京大学生産技術研究所)

- II-2-3 道路ネットワークの被災による社会経済の影響を分析するための SCGE-UE モデルの開発
崔 俊浩（京都大学大学院）・多々納裕一（京都大学防災研究所）・土屋 哲（長岡技術科学
大学）・吉田隆史（株式会社 TIS）
- II-2-4 水害時の避難計画作成支援のためのシミュレーションシステムの開発
湯川誠太郎（京都大学大学院）・畑山満則・多々納裕一（京都大学防災研究所）
- II-2-5 教えない防災教育から学ぶこと
城下英行（関西大学社会安全学部）
- II-3-1 Local Adaptation Towards Livelihood Resilience in Albay, Philippines
Noralene Uy・竹内裕希子・ショウ ラジブ（京都大学大学院）
- II-3-2 Role of Local Community on Drought Risk Management in Vietnam
Nuyen Ngoc Huy・ショウ ラジブ（京都大学大学院）
- II-3-3 Comprehensive Risk-management of Infrastructure in Gifu Prefecture – General Outline –
Takashi Hara・Yusuke Honjo・Akiyoshi Takagi・Atsushi Yashima（Gifu University）・Hiroo
Somiya（Gifu Prefecture）
- II-3-4 Comprehensive Risk-management of Infrastructure in Gifu Prefecture
– Evaluation of rock fall probability in the road slopes –
Yusuke Honjo・Hiroki Machida・Shuji Moriguchi・Norio Asano・Takashi Hara・Kazuyoshi
Sawada・Atsushi Yashima・Yu Otake（Gifu University）
- II-3-5 Comprehensive Risk-management of Infrastructure in Gifu Prefecture
– Economic loss evaluation of rock fall probability in the slopes –
Koji Kitaura・Akiyoshi Takagi・Fumitaka Kurauchi・Hiroaki Koita（Gifu University）
- II-3-6 Comprehensive Risk-management of Infrastructure in Gifu Prefecture
– Risk assessment of rockfall in the slopes –
Shuji Moriguchi・Yusuke Honjo・Akiyoshi Takagi・Atsushi Yashima（Gifu University）
- II-4-1 2010年チリ津波における養殖施設の被害調査
丹治雄一・大塚浩二・加藤広之（財）漁港漁場漁村技術研究所・藤間功司・嶋原良典（防衛
大学校システム工学群）
- II-4-2 2010年チリ地震津波の一側面
松富英夫（秋田大学）・原田賢治（埼玉大学）・小笠原敏記（岩手大学）・片岡俊一（弘前大学）
- II-4-3 津波作用下の物体挙動に関する三次元数値解析
永島弘士（（株）ニュージェック）・中島健輔（京都大学大学院）・米山 望（京都大学防災研
究所）
- II-4-4 九州沿岸域に潮位副振動（あびき）をもたらす気圧波の発生・伝播に関する数値解析
田中健路（熊本大学大学院）・浅野敏之（鹿児島大学工学部）
- II-5-1 地震リスク評価のための小地域メッシュ人口の推定の試み
– 二分の一地域メッシュ統計人口から四分の一地域メッシュへの人口配分 –
小山真紀（京都大学大学院）・能島暢呂（岐阜大学工学部）
- II-5-2 MP レーダデータ活用に向けたユーザーズに基づく雨量・防災情報に関する研究
森山 智・藤原直樹・荒木千博・米勢嘉智・矢神卓也・端戸尚毅（（株）建設技術研究所）
- II-5-3 統合型降雨流出・洪水氾濫モデルの開発と経済被害推定
小林健一郎（京都大学学際融合教育研究推進センター）・寶 馨（京都大学防災研究所）・佐

- 山敬洋 (土木研究所 (ICHARM)・竹内裕希子 (京都大学大学院)
- II-5-4 Climate and Disaster Resilience of Asian Cities
 ショウ ラジブ・竹内裕希子・Jonas Joerin・Prashar Sunil Kumar・Glenn Fernandez・Parvin Gulsan (京都大学大学院)
- II-5-5 中国・将家溝の粘性土石流サージ生成機構
 新井宗之 (名城大学理工学部)・水山高久 (京都大学大学院)
- II-6-1 秋田県公文書館所蔵の明治以降の被害地震関係資料
 鏡味洋史 (北海道大学)・水田敏彦 (秋田工業高等専門学校)
- II-6-2 乱流ダンパーを用いた8層鉄骨造制震建物の地震観測記録
 船木尚己・藤田智己・堀 則男・守 研二 (東北工業大学工学部)
- II-6-3 福井地震を経験した木杭基礎構造物の調査
 吉田雅穂 (福井工業高等専門学校)・沼田淳紀 (飛鳥建設 (株))・久保 光 (福井県雪対策・建設技術研究所)
- II-6-4 摩擦減衰機構を持つ集合 RC 柱の正負交番載荷実験
 澤田純男・高橋良和 (京都大学防災研究所)・柑本慎一郎 (鹿島建設)・田中浩一 (大林組)
- II-6-5 ALOS/PALSAR の ScanSAR モードを用いた災害観測 -2010年ハイチ・チリ地震を例にして-
 橋本 学 (京都大学防災研究所)・小澤 拓 ((独) 防災科学技術研究所)・飛田幹男 (国土地理院)・宮脇正典 (NEC 航空宇宙システム (株))・島田政信 (宇宙航空研究開発機構)
- II-6-6 TerraSAR-X 画像を用いた斜面崩壊の検出法の検討
 辻野和彦 (福井工業高等専門学校)・河邑 眞・辻子裕二 (豊橋技術科学大学)
- II-7-1 摩擦を有する質点を付加した免震装置の解析的検証
 湊 和也 (金沢大学大学院)・村田 晶・宮島昌克 (金沢大学理工学研究域)
- II-7-2 固有振動おもちゃ「ゆらゆら」で表現する共振, 免震, 耐震, 制震の物理
 納口恭明・下川信也 ((独) 防災科学技術研究所)
- II-7-3 淀川大堰を越流する津波の三次元数値解析
 湯浅匡康 (京都大学工学部地球工学科)・松宮弘信 (新日本製鐵 (株))・米山 望・戸田圭一 (京都大学防災研究所)
- II-7-4 速度依存型と変位依存型のダンパーを用いた免震建物の地震応答性状
 堀 則男・佐上瑤子・五十子幸樹・井上範夫 (東北工業大学工学部)
- II-7-5 Open MP を用いた非平衡流砂モデルによる水制周辺の河床変動計算
 水谷英朗 (京都大学大学院)・中川 一・川池健司・馬場康之・張 浩 (京都大学防災研究所)
- III-1-1 水害常習地域における住民の水害リスク受容と防災行動との関連分析
 山田 忠 (岐阜大学大学院)・柄谷友香 (名城大学大学院)
- III-1-2 静岡県における1970年代以降の豪雨災害による犠牲者の特徴
 高柳夕芳 (静岡大学教育学部)・牛山素行 (静岡大学防災総合センター)
- III-1-3 東南海・南海地震時における自治体の災害対応課題の抽出
 奥村与志弘・河田恵昭 (人と防災未来センター)・永松伸吾 (関西大学)
- III-1-4 人口集中地区と水害被災地域からみた地上雨量観測所の観測密度に関する基礎的検討
 林 義晃・山崎惟義 (福岡大学工学部)・手計太一 (富山県立大学工学部)
- III-1-5 清水寺周辺地域を対象とした防災のための社会シミュレーションモデルの開発
 -道路ネットワークと観光客の行動モデルの構築-

- 崔 青林・谷口仁士（立命館大学歴史都市防災研究センター）・伊津野和行（立命館大学理工学部）
- Ⅲ-2-1 江東デルタ地帯における大規模水害発生時の適切な避難方法に関する基礎的検討
牧之段浩平（東京大学大学院）・目黒公郎・大原美保（東京大学大学院情報学環）
- Ⅲ-2-2 近年の地震被害を考慮した上水道管路の被害予測式に関する研究
降矢拓也・宮島昌克・熊本芳宏（金沢大学大学院）
- Ⅲ-2-3 上水道における震災対策事業に関する住民意識調査 ―一般市民と学生の比較・考察―
杉本亮輔・谷口靖博（金沢大学大学院）・宮島昌克（金沢大学理工研究域）
- Ⅲ-2-4 相互依存的な重要インフラにおける防災投資行動
今井瑛介（京都大学大学院）・多々納裕一（京都大学防災研究所）
- Ⅲ-2-5 産業部門における生産能力のフラジリティ曲線の推計
―新潟県における地震災害後の企業調査結果を対象として
中野一慶（京都大学大学院）・梶谷義雄・多々納裕一（京都大学防災研究所）
- Ⅲ-3-1 Three Dimensional Analysis of Landslide dam Failure by Sudden Sliding
Ram Krishna Regmi (Kyoto University)・Hajime Nakagawa・Kenji Kawaike・Yasuyuki Baba・Hao Zhang (DPRI, Kyoto University)
- Ⅲ-3-2 Study on inundation flow considering overflow from river connected with floodplain
Dongkeun Lee (Kyoto University)・Hajime Nakagawa・Kenji Kawaike・Yasuyuki Baba・Hao Zhang (DPRI, Kyoto University)
- Ⅲ-3-3 Outburst of Glacial Lakes due to Moraine Dam Failure under Global Climate Change
Badri Bhakta Shrestha・Hajime Nakagawa・Kenji Kawaike・Yasuyuki Baba・Hao Zhang (DPRI, Kyoto University)
- Ⅲ-3-4 Study on Natural Dam Failure due to seepage/piping
Ripendra Awal・Hajime Nakagawa・Kenji Kawaike・Yasuyuki Baba・Hao Zhang (DPRI, Kyoto University)
- Ⅲ-3-5 Numerical Modeling of Sediment Transport Process Influenced by Bandal-Like Structures
Hiroshi Teraguchi・Hajime Nakagawa・Kenji Kawaike・Yasuyuki Baba・Hao Zhang (DPRI, Kyoto University)
- Ⅲ-3-6 Sediment Related Disasters caused by 2009 Typhoon Morakot in Central Taiwan
Hao Zhang・Masaharu Fujita (DPRI, Kyoto University)・Szu-Hsien Peng (Chienkuo Technology University)・Su-Chin Chen (National Chung Hsing University)
- Ⅲ-4-1 中越地震における中山間地の集落復興過程（7） ―総括1：塩谷集落での協働的実践―
渥美公秀（大阪大学大学院）・関 嘉寛（関西学院大学社会学部）
- Ⅲ-4-2 中越地震における中山間地の集落復興過程（8） ―総括2：塩谷集落における住民参加と復興―
関 嘉寛（関西学院大学）・渥美公秀（大阪大学大学院）
- Ⅲ-4-3 ジェンダーに配慮した被災者の生活再建支援に関する研究
―トルコ・マルマラ地震災害の事例より―
阪本真由美（（公）ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター）
- Ⅲ-4-4 中山間地の潜在的減災力 ―＜生活防災＞の視点から―
矢守克也（京都大学防災研究所）・稲積かおり（西日本電信電話（株））
- Ⅲ-4-5 インターネットによる防災情報発信に関する現状分析

- 畑山満則 (京都大学防災研究所)
- Ⅲ-5-1 過去の地震被害を遺跡の土壌の磁化から探る
酒井英男・泉 吉紀 (富山大学理工学研究部)・堤 大三 (京都大学防災研究所)
- Ⅲ-5-2 後期高齢者のインターネットによる地震被害調査例
伯野元彦 (東京大学名誉教授)
- Ⅲ-5-3 「深層崩壊」の予測と対策について
奥西一夫 (国土問題研究会)
- Ⅲ-5-4 浸透力を考慮した斜面安定解析手法の提案
北村良介・福原徳一郎 (鹿児島大学大学院)・田畑勝幸 (鹿児島大学工学部)
- Ⅲ-5-5 IT トリアージシステムを用いた山梨大学医学部附属病院におけるトリアージ訓練の報告
沼田宗純・大原美保・目黒公郎 (東京大学)・湊 康範 (山梨大学)
- Ⅲ-6-1 地域住民の要望を取り入れた地震防災情報システムの検討
久世益充・杉戸真太 (岐阜大学流域圏科学研究センター)・石田優子 (CF シビル)・仲家秀樹 (岐阜市都市防災部)
- Ⅲ-6-2 基幹交通ネットワークにおける地盤データベース整備と耐震化優先度評価の基礎的検討
丹羽健友 (岐阜大学大学院)・久世益充・杉戸真太 (岐阜大学流域圏科学研究センター)・黒木孝司 (中日本高速道路 (株))
- Ⅲ-6-3 危機管理演習におけるガントチャートの利用について
堀口竜哉 (熊本大学大学院)・北園芳人 (熊本大学大学院)
- Ⅲ-6-4 中山間地型・都市型土砂災害における自助・共助・公助の役割の違い ～広島県を事例として～
山本賢一郎・覚幸信江 (NPO 砂防広報センター)・石丸香苗 (京都大学アジアアフリカ地域研究科)
- Ⅲ-6-5 土砂災害安全マップ作成のためのリスクコミュニケーションの展開について
林 宏年 (香川大学大学院)・長谷川修一・野々村敦子 (香川大学工学部)・佐藤知紀 (高松市役所)
- Ⅲ-6-6 山口県防府市土砂災害の前兆現象の認知と避難
田中 淳・地引泰人 (東京大学情報学環)・宮瀬将之・菊井稔宏 ((財) 砂防・地すべり技術センター)・中村 功・関谷直也 (東洋大学社会学部)・中森弘道 (日本大学文理学部)
- Ⅲ-7-1 全国大学の防災関係研究・教育部局の現状
牛山素行・栗田幸将 (静岡大学防災総合センター)
- Ⅲ-7-2 減災対策効果の定量化の試み ～福岡県西方沖地震を事例として～
保坂三美・不動雅之 ((財) 漁港漁場漁村技術研究所)・浅川典敬 ((独) 水産総合研究センター水産工学研究所)・渡辺浩二 (水産庁漁港漁場整備部)・今村文彦 (東北大学大学院)
- Ⅲ-7-3 地震・津波災害による漁業集落の孤立危険性とその対策
大塚浩二 ((財) 漁港漁場漁村技術研究所)・佐藤健一 (宮城県気仙沼市危機管理課)・今村文彦 (東北大学大学院)
- Ⅲ-7-4 地盤災害に関する知識から見た豊田市民の防災行動について
小林 陸・北島正巳 (豊田工業高等専門学校)
- Ⅲ-7-5 豪雨時の道路規制に関する意志決定支援システムの検証
小田原裕司・瀬原洋一 (常盤地下工業 (株))・三浦房紀 (山口大学大学院)・長岡克典・中越亮太 (山口県土木建築部)・安藤竜馬 (エコマス (株))

平成22年度 日本自然災害学会 第2回 学会誌編集委員全体会議議録（案）

日 時：平成22年9月15日（水）17：30～19：30

場 所：じゅうろくプラザ（3階会議室）

出席者：三村 衛（委員長）、梅本通孝、北園芳人、寒川典昭、辻野和彦、能島暢呂、横松宗太、米山 望、脇水健司、戸田秀子

配付資料：出席者リスト、平成21年度「自然災害科学」発行状況、平成22年度「自然災害科学」発行予定、平成22年度特集記事の予定、特集記事案（横松主査）、巻頭言リスト、特集記事リスト

1. 報告事項

平成22年度の学会誌はVol. 29, No. 2が現在編集集中である。No. 2に掲載予定の原稿は、論文5編、速報3編である。巻頭言は近畿職業能力開発大学校長・家村浩和先生による「最大の教訓は「大地震を事前予測できていなかった」こと」、年間特集は、設計編であり、東京工業大学・盛川仁先生、京都大学・林康裕先生に執筆をお願いしており、校正済みである。チリ地震調査速報を、東北大学・今村文彦先生、京都大学・飛田哲男先生に執筆をお願いしており、現在執筆中である。2009年のプータンの自然災害、2010年7月16日の豪雨による広島県庄原市土砂災害調査速報、平成22年7月岐阜県可児川氾濫調査速報の3編を編集集中である。本号発行時期に立て続けに水害が発生したため、速報掲載のために発行が遅れている。

2. 討議事項

(1) Vol. 30, No. 1の特集記事について
・横松主査から「自然災害リスクの経済評価手法に関する近年の研究動向」についての概要説明と、目次・執筆者案の提案があり、了承された。

3. その他

- ①来年度 No. 3の特集記事の主査である京都大学・王功輝先生に、特集記事のテーマを早急にお決めいただくように依頼することとなった。
- ②本年度のオープンフォーラムについては、特集

記事として取り上げなかったため、実行委員会を代表して能島先生に内容を取りまとめていただき、No. 3に掲載することとする。

- ③来年、雲仙普賢岳火砕流災害から20年を迎えるにあたり、長崎大学・高橋和雄先生を主査として特集記事をお願いし、了承していただいている。掲載はVol. 30, No. 1の予定である。
- ④来年度は自然災害学会創立30周年ということで、東京で開催される学術講演会に合わせて記念事業が行われる。30周年記念誌をどのような形で刊行するのかについて（通常号を充てるのか、特別号を作製するのか）は、執行部の意向も聞いてフレキシブルに対応する。
- ⑤平成23年2月発行のNo. 4に、「鳥取県西部地震から10年－安心して暮らせる地域づくりを目指して－」を依頼記事として掲載することになっている。京都大学防災研究所・松波孝治先生にとりまとめをお願いしている。

平成22年度日本自然災害学会第2回理事・ 評議員会議事録（案）

1. 日 時：平成22年9月16日（木）
12時40分～14時10分
2. 場 所：岐阜大学工学部 12号室
〒501-1193 岐阜市柳戸1-1
TEL：058-293-1111
3. 出席者：今村文彦、牛山素行、岡田憲夫、沖村 孝、鏡味洋史、北村良介、澤田純男、高橋和雄、寶 馨、多々納裕一、中川 一、西上欽也、能島暢呂、三村 衛、宮島昌克、目黒公郎、矢守克也（欠席者より委任状13通。理事・評議員会成立）
4. 報告：以下の報告がされた。
 - (1) 会員動向報告：平成22年9月15日現在正会員655名、学生会員49名、購読会員71口、賛助会員10名であることが報告された。現状での納入率は低いですが、本年度は郵送費を節約するために、選挙関係の文書発送と合わせて会費納入依頼を送付予定であり、今後伸びることが期待さ

れるとの報告があった。(多々納庶務担当常務理事)

- (2) 学会賞：栗山雅之氏，隈元崇氏，関口春子氏，岩田知孝氏。

推薦理由は以下の通りである。

候補論文は，長大活断層に対する強震動予測のための震源モデルの設定方法として，地震学的なスケーリング則に従うモデルと，活断層研究で支持されているカスケードモデルの違いに着目し，両者を用いた強震動予測の違いについて，地震発生確率が高いとされている糸井川-静岡構造線活断層帯を対象に検証したものである。得られた知見は有用で，特に時宜性・実用性などの観点から，自然災害学会論文賞に値する論文であり，各著者間の役割と連携も適切になされたものであると判断してその功績を賞するものである。

功績賞：該当なし。

国際賞：該当なし。

- (3) 平成21年度決算(会計)の監査終了したことが報告され，さらに総会にて承認の手続きを行うことが報告された。(西上会計担当常務理事)

- (4) 平成21年度事業報告

- 1) 協賛・後援助成費採択状況

① 科研費

- ・研究成果公開發表(オープンフォーラム)：不採択
- ・学術定期行物(英文誌 JNDS 刊行補助)：不採択

② 防災研究協会

- ・会議開催助成(オープンフォーラム・学術講演会)：採択

③ 防災研究所

- ・一般研究集会(オープンフォーラム)：採択

- 2) 企画委員会報告(目黒公郎委員長)

他学会との連携の方策等に関する提案がなされ，次年度は他学会と開催時期を調整し，年次講演会・オープンフォーラムを開催することとなった。

- 3) 和文誌編集委員会報告(三村衛委員長)

平成21，22年度(vol. 28, 29)年度の発行状況と平成22年度の発行計画が報告された。

- 4) 英文誌編集委員会報告(矢守克也委員長)

平成21年度年度の発行状況(Vol. 30-2, Vol. 31)と平成22年度の発行計画(Vol. 32)が報告された。

- 5) 定点観察型災害地域社会調査研究報告(渥美公秀委員代理：多々納庶務担当)

調査研究の終了が報告され，得られた成果一覧を示すとともに，助成に関する謝意が述べられた。

- 6) 災害情報委員会報告(牛山素行委員長)

「全国市町村を対象とした災害情報の利活用状況に関する基礎調査」を実施。論文作成予定，10月研究会開催予定であることが報告された。

5. 議題：以下の事項が承認された。

- (1) 平成21年度決算案(会計)

- (2) 平成22年度予算案(会計)

- (3) 次年度以降の年次学術講演会およびオープンフォーラムの開催地

- ① 平成23年度の学術講演会・オープンフォーラム開催地について

- ② 学会30周年記念特別企画について

6. 添付資料

- (1) 出欠リスト

- (2) 会員推移

- (3) 会費納入状況

- (4) 平成21年度決算書(案)

- (5) 平成22年度予算書(案)

- (6) 和文誌編集委員会(「自然災害科学」発刊状況・発行予定)

- (7) 英文誌編集委員会(「JNDS」発刊状況・発行予定)

- (8) 企画委員会 事業計画

- (9) 年次学術講演会開催場所一覧

- (10) 次期役員選挙日程総括票

- (11) 情報・システム研究機構のHPサービスが平成24年(2012年)3月31日終了のお知らせ

平成22年度日本自然災害学会第1回総会議事録(案)

1. 日 時：平成22年9月17日(金)
10時30分～11時50分
2. 場 所：岐阜大学工学部 101号室
〒501-1193 岐阜市柳戸1-1
TEL：058-293-1111
3. 議 長：今村文彦会長
(会員の互選により選出)
4. 出席者：総会出席者35名と委任状277通を加え、総会は成立した。
5. 会長の挨拶：今村文彦会長
6. 報告事項：以下の事が報告された。
 - 1) オープンフォーラム
9月15日：じゅうろくプラザ2Fホールにて、第29回オープンフォーラム「孤立集落の防災を考える～自助・共助・公助の実現に向けて」を開催。(能島暢呂実行委員長)
 - 2) 年次学術講演会
9月16日～17日岐阜大学工学部にて平成22年度年次学術講演会を開催。講演件数110件、参加者約140名。
 - 3) 会員動向報告
平成22年9月15日現在正会員655名、学生会員49名、購読会員71口、賛助会員10名であることが報告された。(多々納庶務担当常務理事)
 - 4) 協賛・後援助成費採択状況
 - ①科研費
・研究成果公开发表(オープンフォーラム)：不採択
・学術定期刊物(英文誌JNDS刊行補助)：不採択
 - ②防災研究協会
・会議開催助成(オープンフォーラム・学術講演会)：採択
 - ③防災研究所
・一般研究集会(オープンフォーラム)：採択
 - 5) 平成21年度事業報告および平成22年度事業計画
 - ①企画委員会報告(目黒公郎委員長)
自然災害学会学術発表優秀賞の実施状況が

報告された。

- ②和文誌編集委員会報告(三村衛委員長)
平成21, 22年度(Vol. 28, 29)年度の発行状況と平成22年度の発行計画が報告された。
 - ③英文誌編集委員会報告(矢守克也委員長)
平成21年度年度の発行状況(Vol. 30-2, Vol. 31)と平成22年度の発行計画(Vol. 32)が報告された。
 - ④災害情報委員会報告(牛山素行委員長)
「全国市町村を対象とした災害情報の活用状況に関する基礎調査」を実施。論文作成予定、10月研究会開催予定であることが報告された。
 - ⑤表彰委員会(岡田憲夫委員長)
 - ・功績賞, Hazard 2000国際賞については該当なし。
 - ・学術賞 栗山雅之氏, 隈元崇氏, 関口春子氏, 岩田知孝氏
研究題目：地震規模予測の考え方の違いが長大活断層で発生する地震の強震動予測結果にもたらす影響の評価－糸魚川-静岡構造線活断層帯北部・中部を震源断層として－
 - ⑥定点観察型災害地域社会調査研究報告(渥美公秀委員)
調査研究の終了が報告され、得られた成果一覧を示すとともに、助成に関する謝意が述べられた。
7. 議事：以下の事項が承認された。
- 1) 平成21年度決算案が審議され承認された。(西上会計担当常務理事)
 - 2) 平成22年度予算案が審議され承認された。(西上会計担当常務理事)
 - 3) その他
 - ①平成23年度学術講演会・オープンフォーラム関東地区で担当する。
実行委員長は目黒公郎教授(東京大学) 学会30周年記念特別企画を計画。
 - ②次期役員選挙に関するスケジュールが報告され、承認された。

付記：

(1) 平成21年度収支決算

収入	12,138,390円	(12,425,444円)
支出	7,992,712円	(8,238,700円)
次年度への繰越	4,145,678円	(4,186,744円)

1) 収入内訳

前年度繰越	5,271,144円	(5,271,144円)
会費	5,579,880円	(6,436,300円)
投稿料	236,000円	(168,000円)
学術講演会概要集収益	405,000円	(450,000円)
雑収入	246,366円	(100,000円)
防災研究協会後援助成金	400,000円	

計 12,138,390円 (12,425,444円)

2) 支出内訳

印刷費	3,170,190円	(3,000,000円)
PDF作成・ファイル変換費	315,000円	(420,000円)
英文校閲費	255,965円	(400,000円)
通信費	364,795円	(550,000円)
旅費(役員・編集委員)	210,570円	(450,000円)
事務用品費	232,418円	(200,000円)
人件費(コピー機器使用料)	1,673,700円	(1,473,700円)
フォーラム・学術講演会開催費	615,138円	(450,000円)
学術講演概要集印刷費	189,000円	(200,000円)
学会賞(副賞,メダル刻印等)	58,715円	(150,000円)
学術講演会諸経費	10,786円	(5,000円)
会議費	93,435円	(100,000円)
ホームページ更新費	240,000円	(240,000円)
災害情報委員会	63,000円	(100,000円)
定点観測型災害地域社会調査研究	500,000円	(500,000円)

計 7,992,712円 (8,238,700円)

注：()内は当初予算額

(2) 平成22年度収支予算

収入	11,345,678円
支出	7,945,000円
次年度への繰越	3,400,678円

(内訳)

1) 収入内訳

前年度繰越	4,145,678円
会費	6,000,000円
投稿料	400,000円
学術講演会概要集収益	400,000円
雑収入	100,000円
防災研究協会後援助成金	300,000円

計 11,345,678円

2) 支出内訳

印刷費	3,150,000円
PDF作成・ファイル変換費	300,000円
英文校閲費	300,000円
通信費	400,000円
旅費(役員・編集委員)	450,000円
事務用品費	200,000円
人件費(コピー機器使用料)	1,600,000円
フォーラム・学術講演会開催費	700,000円
学術講演概要集印刷費	200,000円
学会賞(副賞,メダル刻印等)	150,000円
学術講演会諸経費	5,000円
会議費	100,000円
会員名簿作成費	50,000円
ホームページ更新費	240,000円
災害情報委員会	100,000円
定点観測型災害地域社会調査研究	0円

計 7,945,000円

(筆者：庶務担当, 多々納裕一)